

論文

臨地まちづくり学の理論と実践

——京都市山科区における臨地まちづくりによる
地域活性化と教育実践の分析——

織田直文

- I. はじめに
- II. 「臨地まちづくり学」とは何か
 - 1. 「臨床の知」とまちづくり学
 - 2. 「臨地まちづくり学」とは何か
 - 3. まちづくり診断の流れ
 - 4. 臨地まちづくりを進める場合の要諦
- III. 教育実践の試み—京都市山科区における京都橋大学の取組—
 - 1. 取組概要
 - 2. 歴史的商店街・地域商業・まち^{なか}中の活性化の取組
 - 3. 伝統産業の活性化への取組
- IV. 評価を巡って
 - 1. 評価の方法
 - 2. 評価結果
- V. 結論と今後の課題

I. はじめに

地域やまちを生物に喩えることはよくある。東洋・日本はアニミズム的思想に基づき「八百万の神」の精神で、あらゆるものに生命があるとも考えることも一つであるが、まちづくりの現場では、地域の調査や課題の抽出、計画の一連の行為を「〇〇診断」と言う言い方もする。すなわち、医学医療行為に似た概念を、まちづくりにおいても用いているのである。あるいは現代では、従来無機質な物質の塊であると捉えられてきた地球そのものを生き物として捉えようとするジェームズ・ラブロックの「ガイヤ説」¹⁾も登場し、物事を生物学的・有機的な事象としてとらえようとする流れは大きくなってきているといえよう²⁾。

筆者は、「地域＝生体」と見なし、これを絶えず健康体に維持・発展させることが「まちづくり」と捉え、四半世紀にわたってまちづくりの理論化と実践を続けてきた。既にその成果は

『臨地まちづくり学』³⁾としてまとめ、世に問うたが、本稿では、その理論に基づく京都市山科区での実践例を基に、臨地まちづくり学の有効性を実証しようというものである。

Ⅱ. 「臨地まちづくり学」とは何か

1. 「臨床の知」とまちづくり学

中村雄二郎は『臨床の知とは何か』の中で、近代科学、とくに西洋の科学の批判の中から、「近代的な知」に対する「臨床の知」の重要性を説いている。「私がいう（臨床の知）とは、狭い意味での医学的な臨床の知ではなく、近代科学への反省のもとに、それが見落とし排除してきた諸側面を生かした知のあり方であり、学問の方法である⁴⁾。」そして、「科学の知は、抽象的な普遍性によって、分析的に因果律に従う現実にかかわり、それを操作的に対象化するが、それに対して、臨床の知は、個々の場合や場所を重視して深層の現実にかかわり、世界や他者がわれわれに示す隠された意味を相互行為のうちに読みとり、捉える働きをする、と。（中略）科学の知が主として仮説と演繹的推理と実験の反復から成り立っているのに対して、直感と経験と類推の積み重ねから成り立っているの、そこにおいてはとくに、経験が大きな働きをし、また大きな意味をもっている⁵⁾。」という。

「臨床」といえば、もちろん医学的な意味での臨床の知もあろうが、中村は、もっぱら新たな学問の性格という意味で取り上げているのである。ここから筆者が考えるには、「臨床の知」といった場合、三つの概念が考えられる。すなわち、①医学的臨床の知、②政策的臨床の知、③学問的臨床の知の三つである。一般的に「臨床」といえば医学用語でとらえられ、したがって「医学的臨床の知」は、医学医療における手当の思想・知識・技術を指す。「政策的臨床の知」とは、医学的臨床の知の性質・構造にならぬ、例えば社会・経済・文化現象を病理解析的に捉え、政策という処方箋と治療で対応するというような課題発見・解決策を生む思想・知識・技術をいうことになる。そして学問的臨床の知が、中村がいう臨床の知であり、その概念が最も広く、意味が深い。

都市や地域の現象や病理は複雑怪奇で、近代的な科学的知のみで解析するにはどうしても無理がある。ここでは、①その地域、その時代、その人々の固有価値の存在を認め、それに依拠して事象を理解する「個別性」の重視、②客体が問題なのではなく、主体側の有り様が重要と考えた「主体性」の重視、③当事者に現実の課題が理解され、その解決が具体的になされ、人々が納得するという意味での「実践性・実効性」の重視などが重要である。ここにおいて、筆者は学問的臨床の知を基本に、政策的臨床の知としての「まちづくり学」の樹立が必要であると考えたのである。

筆者は、近代的な知も一定尊重しつつ、これらを普遍性のある世界的、人類的な知として参照しつつ、かつ「臨床の知」を強く意識した新たなまちづくり学を提唱したいと考え、その学問を「臨地まちづくり学」と名付けたのである。

2. 「臨地まちづくり学」とは何か

そもそも「まちづくり」とは何か。その概念はかなり難しく、筆者も拙著にて整理を試みたが⁶⁾、ここではその詳述は避け、本稿ではごく簡単に「まちづくりとは、地域の構成員が主体的・独創的に地域のビジョンの達成や地域課題の解決を図る不断の行為」としておく。「臨地」とは、広辞苑によれば「その地に臨むこと、現地に出かけること。」ということで、まさにまちづくりの現場に立ち会うことを意味し、したがって「臨地まちづくり」とは、端的に言えば、＜地域を生物としてとらえ、当事者もしくはその立場に近い第三者が、現場で課題を発見し、現場で臨床的に課題解決を図るまちづくりのこと＞であり、＜臨地まちづくりのあり方や手法を開発する学問＞が「臨地まちづくり学」なのである。

臨地まちづくりを行う主体は地域社会の構成員、すなわち住民、市町村行政、地域企業、諸団体、NPO、大学等であり、研究者や学生はまちづくりの現場に関わりながら事業支援を行い、研究開発の進展に貢献するのである。

まちづくりの現場に参画し、観察し、提案し、実践し、再び観察し、再提案していくという活動を、臨地で持続する方法こそが「臨地まちづくり学」の基本スタンスなのである。しかもその一連の政策主体は第一義的には住民に置きつつも、他の行政、プランナーや研究者らも地域と一定の関わりをもち、かつ学術の世界にも深くかかわるのが理想的なのである。観察者は誰、計画主体は誰、実施はまた別の誰といった形で分けるのではなく、調査から企画立案、実施に至るまで、全ての主体が様々な場面で有機的に関わるのである。

人間の病いの多くは、人間自らが有する自然治癒力で治すことができるように、地域には本来自ら地域を治める力、すなわち「地域自治力」が備わっていて、その力を開かせ、伸ばすことをこの学問はめざしている。

3. まちづくり診断の流れ

筆者は、まちづくりは生物的ダイナミズムを持つものであると考え、まちづくり政策の一連の行為は、医学医療において患者を診て治す臨床行為に似ていると考えている。

医学医療における臨床行為は、医師や専門家による検査→診断→処方箋→治療→再検査という流れで循環する。もちろん、簡単な風邪や怪我ならば、素人でもこの一連の行為を無意識に行っている。臨地まちづくりの実践現場では、専門家はあくまで脇役で、その流れは住民等の地域構成員による調査→分析・評価→計画→実践→再調査という流れになってくる⁷⁾。

一応の流れとしてはそうなのであるが、現場ではそれほど順序だてて事は運ばない。調査や診断をする間もなく、いきなり対応が迫られたり、住民の直感力でなされたイベントが後で専門家によって分析され、高く評価されたりもする。医学における＜診断カルテ＞は、まちづくりの場合は＜まちづくり計画書＞にあたるが、それらがいつも用意されているわけでもない。

いわば、応急処置、対症療法的対応が圧倒的なのであるが、それらの情報を消してはならない。ここに研究者や学生が現場で記録し、分析・評価・考察・新提案・開発する役割がクローズアップされてくる。そのことがやがて対症療法を超え、地域の本質的な根治治療につながっていくのである。

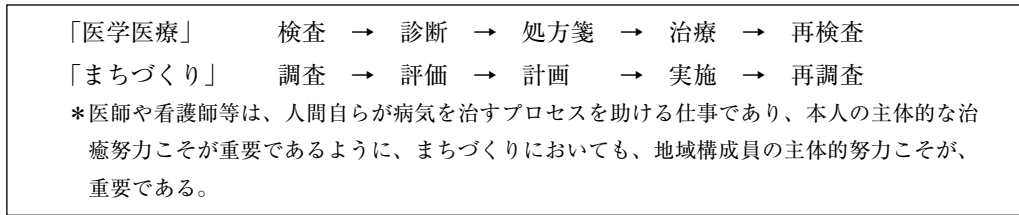


図1 医学医療とまちづくりの流れ

そもそも「まちづくり」そのものが現場性の高いものであって、もともと「臨地」ではないかとの指摘⁸⁾もある。しかしながら、まちづくりには現場から離れた基礎的研究や理論研究もあり、それも対極として重要である。あるいは、まちづくりの現場では、当事者たる住民やそこで地域貢献をする事業者などの自覚と、主体的な取組こそが重要であるとの自戒を促す意味も込めて、あえて「臨地」という言葉で強調しているのである。

さらにそのことを認識したうえで等しく大学の研究者、学生、ジャーナリストといった、外部からの観察者・提案者たちも〈まち〉を対象に研究をするのであり、その者たちが「その地に臨むこと・現地に出かけること」によるまちづくり研究も、「臨地まちづくり学」なのである。

4. 臨地まちづくりを進める場合の要諦

臨地まちづくりを進める場合の要諦としては、次のような点がある。

- (1) 地元住民、行政の主体性、独創性を最も重要視する。
- (2) 地域社会を生態的、動態的に扱う。
- (3) 現地の状況を客観的かつ感覚的に総合的に認識する。
- (4) 住民の深層内面的なコンセンサスが得られるまちづくりの進め方、提案をする。
- (5) 地域の現状・課題把握、政策立案、実施をスピーディに行う。ただし、現場のペースを著しく乱してはならない。
- (6) 政策内容、事業展開に柔軟性を持たせる。現場の事情に応じて対応していく。しかし、基本コンセプト等はできるだけ崩さない。

また、地域以外の主体が関わる時間と関わり度合いによって、いくつかのタイプ分けができる。

臨地の主体は第一にはその地域に生きる地元行政、住民、団体等だが、次には地域外の研究者や地域プランナー、中小企業診断士等の専門家、文化人、ジャーナリストなども加わる。この外部者が臨地的に関わる場合、以下のようなタイプがある。筆者は、下記の(1)～(4)までの全てのタイプで様々な地域と関わってきた⁹⁾。

(1) 瞬間臨地

数時間から1日、長くても数日程度の現地観察・関与をいう。例えば、ジャーナリストによ

る取材や研究者の簡単な現地調査と関係者へのヒアリング、あるいは専門家としての診断や依頼を受けて行う現地視察付きの講演等による関与である。

(2) 短期臨地

数週間から半年、1年くらいの期間で行う現地観察や関与をいう。例えば、1～2年ほどをかけて、現地の行政や住民とともに体制を整え、年間のスケジュール管理のもとで、総合計画の策定作業を行うとか、各種政策立案などの作業を行う場合などをいう。

(3) 中期臨地

構想や計画策定期間及びその後の期間も含め、5年ほどの観察や関与をすることをいう。

(4) 長期臨地

10年以上のスパンで総合的に地域を観察し、地域に関与することをいう。

Ⅲ. 教育実践の試み—京都市山科区における京都橘大学の取組—

1. 取組概要

臨地まちづくりの主体は、基本的には地域に生きる地域住民や事業者といったまちづくりの当事者であると述べると同時に、その地域に関わる研究者や学生もある程度主体者になりうることも述べた。本章では、臨地まちづくりが有する教育効果に着目し、フィールドワーク型授業を核とした教育プログラムの有効性を明らかにする。

筆者が所属する京都橘大学（以下「本学」と略す。）は、2005年度より女子大学から男女共学の大学へ転換するとともに、新たな教学理念に「自立」「共生」「臨床の知」を据えた。これらの理念を実践する教育の一つとして、2005年10月より、文化政策学部が「臨地まちづくり」による地域活性化の取組をテーマとするプロジェクトを開始した。このプロジェクトは、当該年度の文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（略称「現代GP」といい、以下、本稿ではこの略称を使用する。）」の採択を得て、開始された。

その概要を述べれば、次のようになる。

地域再生本部の基本指針や530万人雇用創出プログラムが提示している、地域における主体的な地域活性化の推進、また文部科学省の審議会等が提言している課題探求能力の育成を目指した教育研究の質向上や地域課題解決型の人材育成といった現代的教育ニーズに応えるべく、本学文化政策学部は、地域の教育力に着目し、産業、行政、住民、大学、地域外機関という「産公民学際」連携・協働のもとで、臨床医学にならう「臨地まちづくりの研究と教育」の方法に基づき、学生が関わることで、地域資源の再評価や歴史的商店街・伝統産業の活性化を促し、このことをもって上記の要請に応えうる人材育成を図る取組を続けてきた。その流れを踏まえ、さらに重厚な取組を展開し、課題探求・課題解決型人材教育の有効性と普遍性を検証するものである。

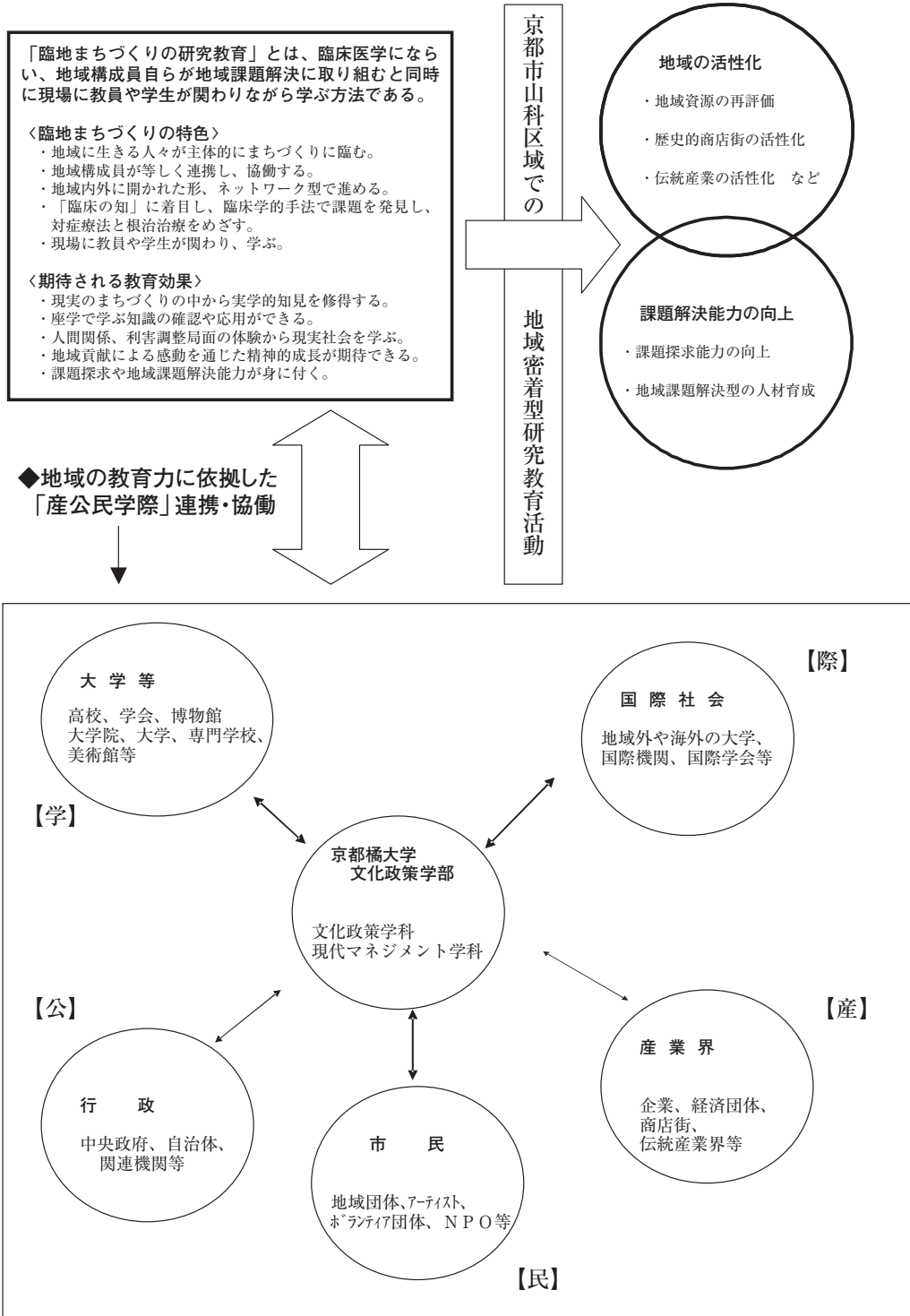


図2 臨地まちづくり研究教育による地域活性化概念図 (平成17年度現代G P報告書より)

取組年度は、2005～2007年度の3カ年であるが、おおむね以下のような内容の取組を行ってきた。これらの取組全体は膨大なものとなり、年度毎に報告書を発行してきたので、それらを参照していただきたい¹⁰⁾。本章では、歴史的商店街・地域商業・まち中の活性化^{なか}および、伝統産業の活性化等のテーマを中心に取組内容について述べる。

- (1) 学生による地域資源の掘り起こしや伝統産業および歴史的商店街を対象とした地域調査成果を、マップ制作やタウン誌発行等を通じて情報発信することにより、地域経済の活性化と地域イメージアップを図るとともに、学生に地域情報の価値や情報発信の重要性、さらにはそれらの情報処理能力を身に付けさせるようにする。
- (2) 地域活性化の具体的提案やイベント企画等への学生の参画を通し、学生に課題解決や企画立案能力等を修得させ、「臨床の知」を体験させること。なお、これらの企画内に文化創造に関連する学生企画イベントや研究交流を意図したシンポジウムや研究サロン等を組み入れ、その効果を一層高めるようにする。
- (3) 伝統産業に関する商品評価とデザインも含めた商品開発やマーケティングによる評価活動等を通して、伝統産品の価値評価力や商品創造力などを身に付けさせ、物づくりの意義や重要性の認識を深めさせるようにする。
- (4) この取組に関連するシンポジウムを開催し、学生に対し当取組の意義・内容を周知し理解を深め、あわせてまちづくり事例の比較研究を行うとともに、関係者のネットワークを拡大するようにする。
- (5) 地域ネットワークの拡大と活性化を図るようにする。
- (6) 3カ年の取組を総括し、「臨地まちづくり」をテーマとした現代的ニーズに対応した大学教育の評価と課題を整理するとともに、今後の展開に向けて提案を行うようにする。

2. 歴史的商店街・地域商業・まち中の活性化^{なか}の取組

歴史的商店街・地域商業・まち中の活性化に関する3カ年の取組を整理したものが、表1である。

2005年度は、実質は半年しか時間が無く、つまり後期授業のみでの取組にならざるをえなかった。1回生織田ゼミ学生21名による、「山科駅周辺地域診断マップ制作」では、2,500分の1の白地図を用い、現地調査により地域の魅力情報や問題点を書き込み、『<実験版>山科駅周辺商店街マップ（マップ面は2色刷り、他方の面は1色刷り、5,000部）』を制作し、発行した。また別の2回生ゼミ27名は、山科駅前の商店街代表者・役員へのヒアリング、個店へのアンケート（またはインタビュー）などを行い、山科における実験的なタウン誌『やましな遊～ing（春うらら号）』（16P、半分がカラー刷り、5,000部発行。後に5,300部増刷。）を発行した¹¹⁾。

イベントへの参加、協力もあった。山科駅周辺の主要な商店街や、地域の福祉関係団体、大学、高校、住民らも参画し、住民のふれあいと地域活性化をめざして取り組まれた「ぐるっとふれ愛まちフェスタ in 山科（2005年11月13日に開催）」には、本学の学生も実施スタッフ、来場者アンケート調査やダンスパフォーマンスの公演、写真部の写真展示などで、参加し、協力した¹²⁾。

表1 商店街・地域商業・まち中の活性化への取組経過

年月	事 項	内 容
2005年10月～ 2006年3月	山科駅周辺地域マップ (実験版)の制作	学生21名による現地ヒアリング調査を基に、発行企画を検討し、実験版「山科駅周辺商店街マップ」(1色刷り、5,000部)を発行し、次年度のマップ制作に反映するためにモニタリング調査を実施した。
11月	第1回現代G Pシンポジウムの開催	山科三条商店会の龍野英次会長がパネリストとして参加した。
11月	「ぐるっとふれ愛まちフェスタ in 山科」への参加	地域の福祉団体や山科駅から南に伸びる醍醐街道沿いにある商店街(山科京極会と山科商栄会)他の地域団体が共同で開催するイベントに、学生が参加した。
11月	「三条街道わくわくフェスティバル」への参加	山科駅前の山科三条商店会が開催するイベントに、学生(学生会に所属する研究会「臨地まちづくり研究会<略称「りんま研」>の学生)15名が参加した。
10月 ～2006年3月	山科地域情報タウン誌の 発刊	学生27名により、商業・観光振興と歴史的商店街の活性化に寄与する取組として、タウン誌『やましな遊～ing(春うらら号)』(5,000部。後に5,300部増刷)を発行し、区内各所に配布するとともに、モニタリングを行った。
2006年4月 ～2007年3月	山科地域情報タウン誌の 発刊	学生19名により、商業・観光振興と歴史的商店街の活性化に寄与する取組として、タウン誌『やましな遊～ing』を、年2回(夏うらら号、5,000部<後に2,000部増刷>と秋だんらん号、5,000部。)発行し、区内各所に配布するとともに、モニタリングを行った。
4月 ～2007年3月	山科駅周辺商店街マップ (決定版)の制作	学生12名による現地ヒアリング調査を基に、発行企画を検討し、決定版「山科駅周辺商店街マップ」(片面<マップ面>カラー刷り、他の面は1色刷りで5000部。後2,000部増刷)を発行し、モニタリング調査を実施した。前年度の実験版制作時の反省点を十分に活かしての制作であった。テーマ「人にやさしいまちづくり」を設定して、特色付けを行っており、地域の高齢者層を中心とする市民や来訪者等から高く評価された。配布にあたっては地域の商店街・商業施設はもとより、行政関係機関、交通関係、宿泊施設、地元の老人クラブなどの協力を得た。
11月	第2回現代G Pシンポジウムの開催	山科駅周辺を会場として、「まちなか再生フォーラム 人を活かせば、まちは蘇る」をテーマにG Pシンポジウムを開催した。メイン会場(全体会)の他に、まち中(商店街内)の5店舗を分科会会場とした。220名が参加した。
11月	「三条街道わくわくフェスティバル」への参加	山科駅前の三条商店会主催イベントに、「りんま研」の学生18名が参した。
2007年11月	「三条街道わくわくフェスティバル」への参加	山科駅前の三条商店会主催イベントに、「りんま研」の学生が参加予定である。
2007年12月	現代G Pシンポジウムの 開催	山科三条商店会の龍野会長がパネリストとして参加した。

*2007年12月5日現在における整理。筆者作成。斜体文字は現代G P事業対象外の自主的な活動である。

2006年度は、2回生織田ゼミ12名が、前年度に制作した山科駅前商店街マップの評価をモニタリングし、その結果を反映させるとともに、区内の他の商店街・地域情報も追加し、最終決定版としての『山科駅周辺商店街マップ（マップ面はカラー刷り、他方の面は1色刷り、5,000部。後に2,000部増刷。）』を制作し、そのマップに関するモニタリング調査を実施した。2回生の別のゼミ学生19名は、前年度に発刊した実験版タウン誌をモニタリングし、改善点を反映しつつ、第2号、第3号のタウン誌『やましな游～ing（夏きらら号）』（16P、半分がカラー刷り、5,000部発行。後に2,000部増刷。）、『やましな游～ing（秋だんらん号）』（16P、半分がカラー刷り、5,000部発行。）を発行し、モニタリング調査を実施した¹³⁾。

現代G Pの取組では、毎年シンポジウムを開催してきたが¹⁴⁾、2006年度においては山科駅周辺を会場として、「まちなか再生フォーラム 人を活かせば、まちは蘇る」をテーマに現代G Pシンポジウムを開催した。メイン会場（全体会）の他に、まち中（商店街内）の5店舗を分科会会場とし、220名の参加を得て、商店街・地域商業・まち中の活性化などについて意見交換や討論を行った。また、2005年度および2007年度のシンポジウム（12月予定）では、山科三条商店会の龍野英次会長がパネリストとして参加し、現代G Pの取組に対する評価コメントを述べてもらった。

3. 伝統産業の活性化への取組

本学文化政策学部は、開設された2001年度から清水焼団地（組織の正式名称は「清水焼団地協同組合」であるが、以下当該地区を言う場合は「団地」、また組織を言う場合は、「組合」と略す。）との交流を開始し、学生にとっては学習の場として、団地側にとっては教員や学生から提案を受けるとか、イベントへのスタッフとしての参加について協力を得るという関係が作られてきた¹⁵⁾。

今回の現代G Pでは、その関係性をさらに深める取組が展開し、大きく分けて3つの取組がなされた。1つ目が団地主催のイベントへの参加であり、2つ目が清水焼の商品開発および、それらの展示環境の改善、3つ目が団地および周辺の地域資源を紹介するマップの制作である。マップの制作は作業中のため、以下、イベントと商品開発について述べる。

(1) イベント

山科区内には、清水焼や仏壇仏具、扇子などの伝統産業を担う団地がある。しかしいずれも日本人の嗜好や生活様式の変化、グローバル経済化の中で需要が落ち、厳しい環境にある。清水焼団地は、45年前に京都の清水寺周辺の清水焼関係者らの一部が集団で移転し、新たに形成した生産団地がルーツである。現在、約70余の組合員で構成された協同組合で全体が運営されている。その組合主催の祭りが、夏と秋に開かれている。夏の「陶器まつり」は、陶器関係者が廉価で陶器を販売するもので、2007年度で33回目を数える伝統的なイベントである。秋の「楽陶祭」は「陶器まつり」とはコンセプトを変え、陶器の販売も行うが、陶器・陶芸の面白さや新たな発見、日本の「和の文化」の再考などを意識したイベントとなっており、この2つのイベントは性格が異なっている。

表2 伝統産業の活性化への取組経過

年月	事 項	内 容
2005年10月	第6回楽陶祭の企画および実施への参加	実行委員会への参加4名。当日参加約20名。
11月	現代G P シンポジウムの開催	団地の小山理事長がパネリストとして参加
2006年4月 ～2007年3月	清水焼の新たな商品開発の研究①	団地の若手作家と学生との共同研究・開発。前期において、3名の作家が2回生ゼミに毎回出席し、研究活動を実施。夏から秋にかけて試作品計300点を制作し、10月から1月に市内各所でモニタリング調査を実施した。
7月	第32回陶器まつりの企画および実施への参加	開催30回を越す伝統的な夏のイベントへの参加に、初めて要請があり、これに応えた。準備期間は4月～7月（本番直前まで）。学生によるポスターデザインの採用や、グッズの委託販売（「橘ショップ」の開店）、学生パフォーマンスの「橘座」の公演などを実施し、評価を得た。
10月	第7回楽陶祭の企画および実施への参加	実行委員会への参加3名。当日参加約170名。陶器まつりより、量的・質的により大学・学生の関与は大きい。橘ショップ、橘座公演、また大学・学生側が提案した「陶灯路」の実験などを行い、好評を博した。
2007年4月 ～2008年3月	清水焼の新たな商品開発の研究②	前年度は、団地の若手作家と学生との共同研究・開発であったが、この年度では、作家らに100%委ねて作品制作を依頼し、その作品について、学生がマーケティング調査をする。
2007年4月 ～2008年3月	清水焼団地マップの制作	清水焼団地および周辺地域を紹介、案内する冊子風のマップを制作する。
2007年4月 ～2008年3月	展示場のデザイン研究	団地の展示場内外のデザイン等に関する評価を行い、改善提案を行う。
2007年7月	第33回陶器まつりの企画および実施への参加	夏のイベントへの2回目の参加である。に、準備期間は4月～7月（本番直前まで）で、前年度同様に学生によるポスターデザインの採用や、学生自作および委託商品の販売「橘ショップ」の開店、「橘座」の公演などを実施し、前年度を超える評価を得た。夏の祭りとしては、初めての「陶灯路」や「遊びコーナー」を実施した。
10月	第8回楽陶祭の企画および実施への参加	実行委員会への参加5名。当日実行スタッフとしての参加約60名（出演サークルの人数は除く）。橘ショップ、橘座公演、「陶灯路」などを行った。
12月	現代G P シンポジウムの開催	小山理事長がパネリストとして参加し、また商品試作品の展示を行った。

*2007年12月5日現在における整理。筆者作成。斜体文字は、現代G P 事業対象外の自主的な活動である。

本学は歴史の浅い秋イベントの「楽陶祭」の方に、既に2002年度から関わり始めていたが、今回の現代GPでより深く関わるようになった。2005年度は、GPプログラムには入れず、実行委員会へのスタッフとしての参加と当日のイベントの支援を行ったに止まったが、2006年度は、「第7回楽陶祭」を企画・実施する実行委員会に学生3名が参画し、イベント当日は実施スタッフとして学生が延べ174名（内、イベント実施スタッフが94名、学生サークルなどが演奏などのパフォーマンスをする橘座への出演学生80名）が参加した。陶器祭より、量的・質的に大学・学生の関与はさらに大きくなった。橘ショッピング、橘座公演、また大学・学生側が提案した「陶灯路」の実験¹⁶⁾などを行い、好評を博した。

それに先立ち、2006年の3月に、伝統的な夏のイベント「第32回陶器まつり」への協力要請があり、これに応えることになった。準備期間は4月～7月（本番直前まで）であったが、この間に、学生によるポスターデザインの採用や、グッズの委託販売（「橘ショッピング」の開店）、学生パフォーマンスによる「橘座」の公演などの企画と実施準備を完了し、本番に臨んだ。結果はたいへん好評であった¹⁷⁾。

2007年度も、前年同様の関わりがなされたが、イベント本体も天気にも恵まれ、成功裏に幕を閉じた。

（2）清水焼の商品開発の研究

2006年度は、団地の若手作家と学生との共同研究により、清水焼の商品開発を行った。前期において、3名の作家が2回生織田ゼミ（12名）に毎回出席し、研究活動を実施することにより、夏から秋にかけて試作品計300点を制作し、12月から1月に市内各所でモニタリング調査を実施した。試作品は傘たて、卓上カレンダー、ジュエリーかけ、夫婦茶碗蒸し椀、ランプシェイド、グラスセット、鉛筆立て、お椀4点セット（小鉢、湯呑み、ご飯茶碗、どんぶり茶碗の4点で、小鉢と湯呑みは合わせると卵の形になる）などで、ホテルロビーや商店街の店舗に預けた試作品を実際に使った関係者からは、高い評価と改善提案などを得た¹⁸⁾。

2006年度は、団地の若手作家と学生との共同開発であったが、2007年度では、作家らに100%委ねて作品制作を依頼し、その作品について、学生がマーケティング調査を行った¹⁹⁾。

なお、小山好弘組合理事長には、2005年度と2007年度の現代GPシンポジウムのパネリストとして参加を得、現代GPの取組に対する評価コメントを出してもらった。

IV. 評価を巡って

1. 評価の方法

今回の一連の取組に関する評価であるが、まだ3カ年が完結していないため、総合的な最終評価は、現代GPの2007年度報告書で行いたいと考えている。ただし、臨地まちづくり学の提唱は2001年から始まっており、現代GP以前から取り組まれていたことでもあり、ここで一定の総括をしておくことも有意義であると考えられる。

「まちづくり」という概念は曖昧で、その評価となるとたいへん困難なことである。同様に、教育の評価、効果測定なども難しいことである。数字で計れるものもないことはないが、多くは計れないと考えるべきである。そこで、今回の取組内容に対する評価については、以下のような仕組みを考え、できるだけ客観的な評価が可能となるように努めた。

(1) 大学内外の評価組織による評価

今回の現代G Pの取組体制は図3に示したとおりであるが、取組の推進主体である文化政策学部（この中に実際の推進チームとして、「現代G P推進会議」がある）に対し、学内に設置されている「自己点検・評価委員会」および、学外評価委員会である「現代G P外部評価委員会」が、その評価に当たる体制とした。

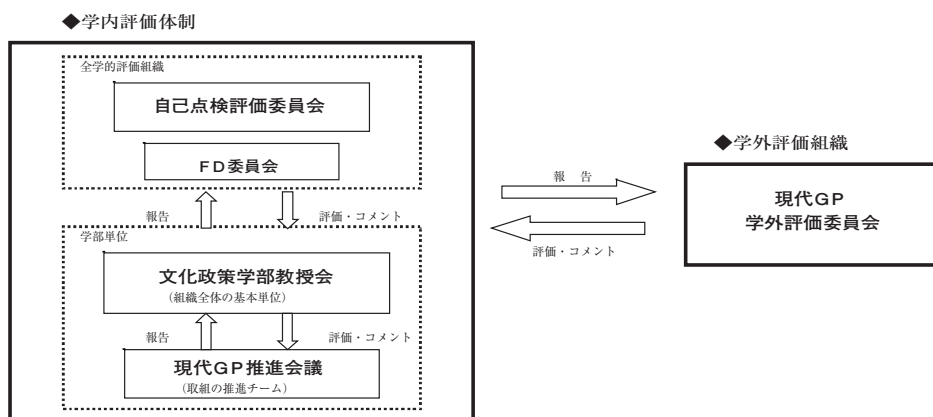


図3 当取組の評価体制全体図（平成17年度現代G P報告書より）

(2) 学生自身の自己評価

教育を受ける学生には、個々のプログラムに参加する都度、その時に感想や学んだ事をアンケートとして答えさせ、また授業の前期・後期、さらには年度終了時に総括レポートを書かせ、これらを基に教員が取組全体の評価を行うこととした。なお、2007年9月には、現代G Pの取組に参加した学生に対し、当該年度末に実施を予定している評価作業に先立ち、予備的にグループインタビューを実施した。

(3) 地域側の評価

商店街、商業関係者、ホテル、清水焼団地、商工会議所、区役所等で、今回の現代G Pプログラムに関わった団体・個人に対し、アンケートやヒアリングを行い、評価を受けることになっているが、現時点では、未だ全てを完了していない。

(4) 関係教職員の自己評価

毎年度、現代G P推進会議メンバーの自己評価、教授会での評価、関係した職員などによる評価作業を行ってきたが、3カ年全体の総括は、2007年度末である。

（５）ドキュメンタリー手法による分析・評価

臨地性を表現するには、実際のフィールドワークの現場の様子や、現場にいる市民ならびに事業者の生の声を聞く必要があることから、インタビュー映像を収録することとあわせ、映像を通して見える学生の言動や表情から、その成長を確認する手法として、3年間のドキュメンタリー作品の制作を行った。数量化し得ない学生の成長の過程を明らかにするうえで、有効であると考えたのである。2007年度版は制作中であるので、既に完成している2006年版を用いる。

（６）その他

マップやタウン誌、陶器製品（試作品）などに対する、住民からの声、シンポジウムへの参加者の意見などを通じて、得られる評価である。

（７）以上を踏まえた総括評価

（１）～（６）を踏まえて行う、最終的な総括（総合）評価である。

2. 評価結果

現代G Pの取組の全てのプログラムがまだ完了していないが、この段階で可能な範囲で、評価について述べる。

（１）大学内外の評価組織による評価

1) 自己点検・評価委員会

当委員会の2006年度末（2007年3月末）現在における評価の総括は、以下のとおりであった。

初年度の取組の反省を踏まえ、次年度はマップ、タウン誌のレベルは向上しており、清水焼の試作商品も完成度が高くなっている、またイベントにも積極的に参加し、学生が主体的に地域に関わり、試行錯誤を繰り返しながらも地域の人々とのつながりを深めていき、その中で社会認識、人間理解を深めていったことがよく見てとれる。総じて、地域活性化の取組を進めつつ、地域を豊かな教材として活用しようという意図が実現したと評価する²⁰⁾。

2) 外部評価委員会

2007年1月15日に開催された「現代G P学外評価委員会」時点での評価の総括と、提示された課題は以下のとおりであった。

プランや準備から実施まで、臨地まちづくりの基本プログラムに対応している。やや総花的な感は否めないものの、商店街、伝統産業に関し、様々なテーマやツールで取り組んでおり、イベントや商品開発まで広がっていて相乗効果があったと見る。全体としてその意義は評価するが、今後の課題としては、①商店街や清水焼団地で取組がどのように定着していくか、②学内にどのように反映していくのか、③現代G Pを起点に始まったプロジェクトをどのように続けていくか、という点がある²¹⁾。

「2007年12月1日には、2007年度の取組及び3ヶ年の現代G P全体の評価がなされた。そこでは、①年々まちづくりのスキルアップがなされたこと、②商品開発の取組がユニークで、かつマーケティングレベルにまで至っていること、③全体として課題解決型人材育成ができ

たなどの総括がなされた。また、地域の団体と大学が学術交流協定を結んではどうかとの提案もなされた。

(2) 学生による自己点検

1) 学生による年間自己点検アンケート

2006年度末に、学生に対して行った年間自己点検アンケートの結果は以下のとおりであった。回答数は、60で、自由記述方式であり、以下のように整理した²²⁾。

①最も印象に残ったことは何か。良かった点や悪かった点は何か。

全体として取組事業の体験そのものが、素直に印象として残ったとの感想が多かった。達成感を味わった一方で、知識の低さ、ヒアリングの準備不足やうまくいかなかった点などの反省も見られた。これらの体験を通じて、物の見方が変わったとの意見もあった。3・4回生は、取組全体への評価(大学と地域が連携することが良い、新しいことへ挑戦することはいいなど)が加わる一方、イベントの関わり方が深い人と浅い人がいる、学生と地域住民との考えのギャップがある、両者の連携がうまくいってない、といった批判的な意見も出ており、2回生に比べ、より客観的な評価をしていることがうかがえた。

②悪かった点の改善案は何か。

2回生は、事前学習の充実や現場との接触には事前連絡をしてからとか、時間やスケジュールを調整しての計画、自分で考えるといった具体的な改善点が多い。3・4回生は、それらに加え、新しい企画より、今ある企画の完成度をあげる、イベントの主体を考え直す、継続性の必要性など、やや抽象的にはなるが、ものごとのより本質的な改善姿勢を指摘していることに違いを見出すことができる。

③どのようなことを学んだか。

マップ制作、タウン誌制作、商品開発、イベントのいずれにおいても、それぞれの体験の面白さや取組上の難しさ(マップや文書づくり、タウン誌づくり、企画や商品開発の難しさ等)、事を成した達成感などが述べられていた。また、責任感や行動力、学習意欲、結果に至る過程(プロセス)の重要性なども学んだようである。さらに、他人との関係性にも及び、協力して取り組むことの必要性、地域や社会の人と触れあうことの大切さ、人との関わりでまちは変わっていくこと、さらに第三者の意見が重要であることなどを学んだようである。

イベント参加者のみで見えていくと、参加数が多かった3、4回生の回答を見ると、3回生は実践的なまちづくりやフィールドワークの意義、地域の人達との協力、学生と地域住民との連携の重要性を学んだとしているが、4回生はそれらに加え、地域を客観的に見ること、来場者のことを考えるべき、まちづくりの継続性の難しさ、(まちづくりにおいて)何が大切かといった、より客観的で深い考察的な側面における気づきをしているように見える。

④1年間で、どのように変わったか。

最も多いのが、自分の意見を言えるようになったとか、積極的に意見交換ができるようになった、他人と話すことができるようになった、社交的になれたといったコミュニケーション能力の向上をあげる学生が目立った。また、文書作成やデザインについて考えるようになったと

いった、技術に関するものが見られた。3・4回生では、加えて机上の勉強の限界と現場の大切さへの気づき、文化の大切さ、まちづくりが学問として成り立っていることを知ったなど、より「臨地まちづくり」の本質を言い得ている側面から、学習した意見が出ていた。

⑤どのような企画があれば山科は活性化するか。

商店街での店舗体験（インターンシップ）、清水焼セミナー、山科検定、料理教室の開催など、具体的で興味深いアイデアが出ていた。ここでも、3・4回生はアイデアに加え、住民主体の企画、地域が一体化したイベント、子どもからお年寄りまでが楽しめるイベント、京都をイメージさせる企画といった、抽象的にはなるが、より本質的なあり方を問う問題提起的な意見が見られた。

⑥総括

マップ制作、タウン誌制作、商品開発などは、具体的に「モノ」を作る取組であり、体験上の感動も明確で、文書作成、ヒアリングの技術やコミュニケーション能力、編集能力などが向上したといえる。また、これらにイベント参加体験も加え、地域社会と関わることで、人間同士の関係性や協力の意義についてもその重要性に気づき、自己も含め、客観的に物事を評価する力が付きつつあると判断できる。また、概していえば、高学年に至るほど、物事を客観視したり、いい意味で抽象的にはなるが、物事の本質を考えるような傾向が見受けられ、本プログラムが意図した「臨地まちづくりによる学習」は、一定の教育効果を生みだしていると、総括できる。

2) 予備的グループインタビュー

2007年度は、現代GPの3年度目であり、この一連の取組を総括することになる。3ヶ年を通した全体の評価を、学生にもしてもらおう予定であるが、その予備的試みとして、2007年9月12日に、現代GP事業に2年以上関わったという6名の学生にグループインタビューを実施した。共通していることは、①通常の教育システムでは得られない体験型の学習ができたこと、②地域資源を知ったこと、③地域の人々と知り合うことで、人とのつながりの大事さを知り、また社交性も身についたこと、④リーダーシップが身に付いたこと、⑤会議で発言できるようになったことなどが良かったとしている。また個別意見の中には、「まちづくりは、所詮、役所が決めることで、住民がやっても無理だと思っていたが、住民が頑張ればできることを知った」と述べた学生もいた。現代GP、すなわち「臨地まちづくり」の手法で学んだ学生は、社会への理解力やコミュニケーション能力などが身に付くことがうかがえる。なお、一方でそうした教育に参加しなかった学生との差異を明らかにし、その客観的な評価を2007年度末には行う予定である。

(3) 地域側の評価

ドキュメンタリー作品中で映像として記録されている商店街、商業関係者、ホテル、清水焼団地関係者等のコメントを聞くと、ほとんどの人が、この取組は、教育効果とあわせ、地域活性化に有効であるという点を評価してくれている。

(4) 上記以外の評価作業

現代GP推進会議メンバーの自己評価、教授会での評価、関係した職員などによる評価作業、最終ドキュメンタリー作品の完成と、それに基づく分析・評価などは、2007年度末の結果を待たなければならない。

V. 結論と今後の課題

本稿では、「臨地まちづくり学」の意義・概念を提示し、その有効性を検証する意味で、京都橘大学（文化政策学部）が、文部科学省の現代GPの採択を受けて2005年度から2007年度の3カ年にわたって取り組まれた、学生教育プログラムを分析した。その結果、地域活性化と学生教育に対して「臨地まちづくり学」の思想と方法は、有効であると結論づけることができた。

しかしながら、今回の論文では、山科地域での事例に拠った検証にすぎず、今後この方式の他事例の調査、外部評価委員会で指摘がなされたように、この方法をまちづくりや大学教育システムとして、どのように定着させていくかなどは、課題である。また、紙数の関係上、地域における様々な主体が相互にどのように連携・協力したのか、すなわち「産公民学際」連携・協働の広がりや成果の評価に関する分析・評価をすることができなかった。この点も今後の課題として残っている。

謝辞

筆者が提唱する「臨地まちづくり学」の考え方と方法を認め、その実践研究の機会を与えていただいた京都橘大学、とくに文化政策学部の教員と教務課をはじめとする関係部署の職員、この取組に参加した学生や地域の様々な団体や個人、また、本学の取組を現代GPに採択し、支援をいただいた文部科学省、さらに本研究ならびに、筆者の28年間にわたるまちづくり研究と実践の指導・助言にあたっていただいた高田昇先生に、心より御礼申し上げます。

注

1) ジェームズ・ラブロックが提唱している概念である。以下は、下記HP記事の一部引用と、その後の解説文を筆者が要約したものである。

<ガイヤ>とは、ノーベル賞受賞作家のウィリアム・ゴードینگが地球を名付けて読んだ名で、ラブロックのガイア説とは、<地球の大気、水系、土壌、表層地殻にまたがる生命圏（バイオスフィア）全体が、一つの巨大な生物のように気温、海洋塩分濃度、大気ガス組成などを自己調節・維持しているとみなす。>というものである。

出典とした下記HPでは、電子投票によるアンケートが付されており、「地球は生きている、と思えますか？」という問いに対し、「はい」が397、「いいえ」が34となっていることから（2007年9月10日現在）、圧倒的にラブロック説は、支持されているといつてよい。また、ラブロックの著書『ガイアの復習』（中央公論新社、2006年。）を翻訳した秋元勇巳は、「日本でガイア思想がごく自然に受け入れられ

るのは、すべての生き物、身の回りのすべての事象に生命のひらめきを見る、「山川草木悉皆仏性」の考えが、文化として人々の心に深く根付いているからではなかろうか。」（同書、p.14）と述べているが、筆者もまったく同見解である。

参考HP、<http://hotwired.goo.ne.jp/ecowire/interview/010123/>

- 2) 地域を生物として捉え、まちづくりを考えるとというアプローチは、理論的追究もさることながら、まちづくりの現場で活動する人々によってよく捉えられている。例えば、大湯章吉は、地域づくりにおける活動組織の成長論を、人間の成長になぞらえ、その成長過程毎に症状と治療方法を掲げていて興味深い。（注・「地域づくりコーディネーター研修会より」2007年8月開催。地域づくり団体全国協議会主催。）あるいは、富永一夫は、多摩ニュータウンを舞台に、NPOを駆使してコミュニティ活動をしているが、やはり地域を生物と捉えている。
- 3) 織田直文『臨地まちづくり学』サンライズ出版、2005年。
- 4) 中村雄二郎『臨床の知とは何か』、pp.125-126。
- 5) 前掲書、pp.135-136。
- 6) 織田（前掲書）、pp.12-43。織田は、「まちづくり」という言葉が、市販されている一般的な辞書に載っていないということは、概念規定の難しさや専門用語としてみられていることなどが考えられる。「まちづくり」という日本語の概念があいまいなこと、そもそもこうした概念は日本的であるとも考えられ、英訳も難しい言葉であると考えられる。＞と述べ、結論として、まちづくりの概念は次のようになるとまとめている。
＜A＞「まちづくり」とは、住民や行政、企業などの地域構成員が、地域を良くするために心を通わせるコミュニケーションの場を形成する活動であり、＜B＞多様で複雑なまちづくりの課題をこの場を手がかりとし、地域の実態に即して解決しつつ、住民社会（議会、コミュニティ、既存地域団体、NPO等を含む）、地元行政、企業（産業界を含む）などの地域構成員が、歴史・自然などの地域の固有性に着目し、地域という空間・社会・文化環境の健全な維持と改善・創造のために主体的に行う連続的行為である。これらの意味から、＜C＞ まちづくりは、人々が心を通わせ、その場に臨んで、具体的な問題を解決していく活動である。」と述べている。
- 7) この考え方が最初に提示されたのは、1981年に滋賀県マキノ町（現高島市）での調査現場で吉村元男、杉本杉一、織田直文らによってであった。文献3を参照。
- 8) 2005年12月17日に開催された、当現代GPに関する外部評価委員会では、「『臨地まちづくり』は、我が意を得たり、という感がある。まちづくりはもともと臨地ではないか」との意見があったが、「臨地まちづくり学」や本学の現代GPの取組に対する否定的な見解ではなく、臨地まちづくりの意図を理解し、賛同するという意味での発言であった。（平成17年度、現代GP報告書、p.48。）
- 9) 筆者が、関わってきたまちづくりの現場の記録を基に発刊してきた著作は、参考文献4～8に掲げた。
- 10) 現代GPの取組成果は、毎年、報告書（文献9および文献10）として発行してきた。
- 11) 平成17年度現代GP報告書、pp.22-32。
- 12) 前掲書、pp.36-39。
- 13) 平成18年度現代GP報告書、pp.13-36。
- 14) 2005年度は、2005年11月26日に『『地域振興と大学教育』—産学連携によるまちの活性化—』をテーマに、2006年度は、2006年11月11日に「まちなか再生フォーラム 人を活かせば、まちは蘇る」をテーマに、2007年度は、2007年12月1日に、「～地域で学び、地域が活きる～大学発臨地まちづくりの実践」をテーマに、現代GPシンポジウムを開催した。
- 15) 清水焼団地でのフィールドワーク型の調査、提案活動は2002年から開始している。団地のイメージア

ップ策や若者向け陶器グッズ・デザインの提案を行ったり、学生たちと合同研究会を開催したり、本学の建築・都市デザインの教員と学生からのデザイン提案を受けての研究も行った。団地主催の秋のイベント「楽陶祭」にも関わってきた。

- 16) 平成18年度現代G P 報告書、pp.48-50。
- 17) 前掲書、pp.46-48。P.47には、学生のデザインが採用されたポスターが、掲載されている。
- 18) 前掲書、pp.40-45。
- 19) 2007年度の後期に、学生によるマーケティング調査を実施し、年度末までにまとめる予定である。
- 20) 平成18年度現代G P 報告書、p.63。
- 21) 前掲書、pp.61-62。
- 22) 前掲書、pp.59-60。

参考文献

- 1) 織田直文『臨地まちづくり学』サンライズ出版、2005年。
- 2) 中村雄二郎『臨床の知とは何か』岩波書店、1992年1月。
- 3) 財団法人滋賀総合研究所『土の里に聴診器を 地域自己診断と住民参加』財団法人賀総合研究所（総合研究開発機構助成研究）、1982年。
- 4) 織田直文『まちづくりのドラマを追って』清文社、1989年（初版1984年）。
- 5) 織田直文『ヒューマンポート滋賀へ 二十一世紀青年委員会の航跡』ぎょうせい、1989年。
- 6) 織田直文『輝く人・まち 地域づくりのロマン』かもがわ出版、1995年（初版1990年）。
- 7) 織田直文『まちづくり診断 地域再生のドラマを追って』清文社、1997年（初版1992年）。
- 8) 織田直文・木下達文『文化開発の可能性 ―コラボレートする山科からの提案―』（京都橘女子大学文化政策ライブラリー 02）見洋書房、2004年。
- 9) 京都橘大学文化政策学部、平成17年度文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代G P）、＜「臨地まちづくり」による地域活性化の取組＞京都橘大学、2006年。
- 10) 京都橘大学文化政策学部、平成18年度文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代G P）、＜「臨地まちづくり」による地域活性化の取組＞京都橘大学、2007年。